

平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 9 日

会 社 名 株式会社 PALTEK

登録銘柄

コ ー ド 番 号 7 5 8 7

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.paltek.co.jp>)

本 社 所 在 地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 3 番地 12

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 取締役代表執行役社長 兼 環境担当

氏 名 三 浦 幸 雄 TEL (0 4 5) 4 7 7 - 2 0 0 0

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 9 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 . 14 年 6 月中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	4,794	(41.3)	384	(58.2)	482	(43.0)
13 年 6 月中間期	8,171	(12.3)	919	(14.6)	846	(25.8)
13 年 12 月期	13,624		1,249		1,151	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	185	(62.8)	15	69
13 年 6 月中間期	500	(28.1)	42	26
13 年 12 月期	163		13	78

(注) 1 . 期中平均株式数 14 年 6 月中間期 11,837,843 株 13 年 6 月中間期 11,839,399 株 13 年 12 月期 11,839,037 株
2 . 会計処理の方法の変更 無
3 . 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金		1 株 当 た り 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	0	00		
13 年 6 月中間期	0	00		
13 年 12 月期			10	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月中間期	10,098	7,602	75.3	642 25
13 年 6 月中間期	12,690	8,216	64.7	694 01
13 年 12 月期	10,357	7,542	72.8	637 16

(注) 1 . 期末発行済株式数 14 年 6 月中間期 11,837,126 株 13 年 6 月中間期 11,839,321 株 13 年 12 月期 11,838,466 株
2 . 期末自己株式数 14 年 6 月中間期 2,273 株 13 年 6 月中間期 78 株 13 年 12 月期 933 株

2 . 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,000	849	398	10 00	10 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 33 円 62 銭

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成13年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,751,930		1,750,734		1,323,375	
2. 受 取 手 形	4	1,852,836		593,466		911,163	
3. 売 掛 金		2,707,846		2,060,353		2,264,511	
4. た な 卸 資 産		2,987,220		2,767,503		2,513,431	
5. 繰 延 税 金 資 産		-		696,921		259,554	
6. そ の 他	2	341,395		222,146		515,903	
7. 貸 倒 引 当 金		449		2,201		2,924	
流 動 資 産 合 計		9,640,780	76.0	8,088,924	80.1	7,785,015	75.2
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1	315,455	2.5	269,652	2.7	279,164	2.7
2. 無 形 固 定 資 産		245,914	1.9	227,524	2.2	256,603	2.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		2,019,341		1,058,716		1,154,302	
(2) そ の 他		469,213		506,860		896,276	
(3) 貸 倒 引 当 金		227		53,302		13,518	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,488,327	19.6	1,512,274	15.0	2,037,060	19.6
固 定 資 産 合 計		3,049,697	24.0	2,009,451	19.9	2,572,828	24.8
資 産 合 計		12,690,478	100.0	10,098,375	100.0	10,357,844	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成13年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%		
流 動 負 債								
1. 買 掛 金	979,501		593,551		758,400			
2. 短 期 借 入 金	2,450,000		1,150,000		1,150,000			
3. 未 払 法 人 税 等	416,000		196,000		3,045			
4. 賞 与 引 当 金	46,463		34,619		25,192			
5. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	-		-		403,745			
6. そ の 他	347,468		293,898		232,080			
流 動 負 債 合 計	4,239,433	33.4	2,268,069	22.4	2,572,463	24.8		
固 定 負 債								
1. 退 職 給 付 引 当 金	10,249		-		-			
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	178,769		188,977		183,712			
3. そ の 他	45,357		38,967		58,684			
固 定 負 債 合 計	234,375	1.9	227,944	2.3	242,397	2.4		
負 債 合 計	4,473,809	35.3	2,496,014	24.7	2,814,861	27.2		
(資 本 の 部)								
資 本 金	1,335,487	10.5	1,335,487	13.2	1,335,487	12.9		
資 本 準 備 金	1,674,375	13.2	1,674,375	16.6	1,674,375	16.2		
利 益 準 備 金	46,100	0.4	46,100	0.5	46,100	0.4		
そ の 他 の 剰 余 金								
1. 任 意 積 立 金	4,343,036	34.2	4,318,560	42.7	4,343,036	41.9		
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	811,750	6.4	240,107	2.4	148,296	1.4		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	5,154,786	40.6	4,558,667	45.1	4,491,332	43.3		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,918	0.0	10,613	0.1	3,577	0.0		
自 己 株 式	-	-	1,655	0.0	734	0.0		
資 本 合 計	8,216,668	64.7	7,602,361	75.3	7,542,983	72.8		
負 債 ・ 資 本 合 計	12,690,478	100.0	10,098,375	100.0	10,357,844	100.0		

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売 上 高		8,171,391	100.0	4,794,667	100.0	13,624,685	100.0
売 上 原 価		5,935,121	72.6	3,261,344	68.0	9,852,062	72.3
売 上 総 利 益		2,236,269	27.4	1,533,323	32.0	3,772,623	27.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,316,632	16.1	1,148,563	24.0	2,523,032	18.5
営 業 利 益		919,636	11.3	384,759	8.0	1,249,590	9.2
営 業 外 収 益 1		18,219	0.2	170,979	3.6	36,428	0.3
営 業 外 費 用 2		91,013	1.1	72,952	1.5	134,029	1.0
経 常 利 益		846,842	10.4	482,787	10.1	1,151,989	8.5
特 別 利 益		34,881	0.4	1,560	0.0	19,000	0.1
特 別 損 失 3		6,300	0.1	153,755	3.2	1,436,343	10.5
税引前中間純利益又は 当期純損失()		875,422	10.7	330,592	6.9	265,353	1.9
法人税、住民税及び事業税		414,453	5.1	196,023	4.1	474,038	3.5
法人税等調整額		39,316	0.5	51,151	1.0	576,223	4.2
中間純利益又は 当期純損失()		500,285	6.1	185,720	3.8	163,168	1.2
前期繰越利益		311,464		54,387		311,464	
中間(当期)未処分利益		811,750		240,107		148,296	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 子会社株式及び関連会社 株式 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同 左 子会社株式及び関連会社 株式 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除 く）については定額法） 主な耐用年数は、建物10 年～45年、工具器具備品 5年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は、自社 利用のソフトウェア5年 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,300千円)については、当中間会計期間に特別損失処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 但し、当中間会計期間末においては年金資産額が退職給付債務額を超過しているため、前払年金費用(4,545千円)として投資その他の資産の「その他」に含めて処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 但し、当事業年度末においては年金資産額が退職給付債務額を超過しているため、前払年金費用(4,152千円)として投資その他の資産の「その他」に含めて処理しております。 なお、会計基準変更時差異(6,300千円)については、当事業年度に特別損失処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 当事業年度において予定している利益処分による準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 納付税額及び法人税等調整額 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 流動資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の流動資産の「繰延税金資産」は121,573千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,249千円増加し、経常利益は3,948千円減少、税引前中間純利益は10,249千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別利益が22,591千円増加し、税引前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は172,969千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度まで計上していた「投資損失引当金」は、その全額を取崩し、取崩益を「投資有価証券」と相殺しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(自己株式) 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前中間会計期間末 127千円)は、財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除科目として資本の部の末部に表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,152千円減少し、経常利益は10,453千円増加し、税引前当期純損失は4,152千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は13,599千円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は172,969千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度まで計上していた「投資損失引当金」は、その全額を取崩し、「関係会社株式」と相殺しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式) 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前事業年度末 384千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除科目として資本の部の末部に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度 (平成13年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 258,154千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺の上、相殺後の金額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 アルファ電子株式会社 306,789千円 (2) 関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 104,672千円 (3) 関係会社の家賃支払債務に対する保証 シグネットテクノロジー株式会社 54,375千円(保証極度額)</p> <p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 245,087千円</p> <p>5. 株式分割 (1) 日付：平成13年2月20日 (2) 分割比率：1：1.2</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,427千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 アルファ電子株式会社 286,168千円 (2) 関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 170,858千円</p> <p>4. 中間期末日満期手形 同 左 受取手形 79,927千円</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 295,742千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 アルファ電子株式会社 329,803千円 (2) 関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 116,913千円 なお、上記金額は保証債務総額から関係会社事業損失引当金に含めて負債計上した金額299,224千円を控除した残額であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 株式分割 (1) 日付：平成13年2月20日 (2) 分割比率：1：1.2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 245千円 投資有価証券売却益 13,444千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,619千円 為替差損 42,870千円 3. _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 36,669千円 無形固定資産 31,030千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 386千円 為替差益 157,449千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,446千円 貸倒引当金繰入額 53,302千円 3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社清算損 149,310千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 28,177千円 無形固定資産 38,391千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,490千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 51,324千円 為替差損 56,763千円 3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 986,377千円 関係会社事業損失引当金繰入額 403,745千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 74,258千円 無形固定資産 68,652千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">541,791</td> <td style="text-align: right;">99,885</td> <td style="text-align: right;">441,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548,191</td> <td style="text-align: right;">106,178</td> <td style="text-align: right;">442,012</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器 具備品	6,400	6,293	106	ソフトウェア	541,791	99,885	441,905	合計	548,191	106,178	442,012	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">560,391</td> <td style="text-align: right;">210,103</td> <td style="text-align: right;">350,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">560,391</td> <td style="text-align: right;">210,103</td> <td style="text-align: right;">350,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	560,391	210,103	350,287	合計	560,391	210,103	350,287	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">541,791</td> <td style="text-align: right;">154,064</td> <td style="text-align: right;">387,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">541,791</td> <td style="text-align: right;">154,064</td> <td style="text-align: right;">387,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	541,791	154,064	387,726	合計	541,791	154,064	387,726
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
工具器 具備品	6,400	6,293	106																																																			
ソフトウェア	541,791	99,885	441,905																																																			
合計	548,191	106,178	442,012																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
ソフトウェア	560,391	210,103	350,287																																																			
合計	560,391	210,103	350,287																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																																			
	千円	千円	千円																																																			
ソフトウェア	541,791	154,064	387,726																																																			
合計	541,791	154,064	387,726																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 106,381千円 1年超 339,236千円 合計 445,618千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,780千円 1年超 244,284千円 合計 356,065千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 107,216千円 1年超 285,388千円 合計 392,605千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,906千円 減価償却費相当額 53,381千円 支払利息相当額 4,154千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,643千円 減価償却費相当額 56,039千円 支払利息相当額 3,503千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112,706千円 減価償却費相当額 107,667千円 支払利息相当額 7,942千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年6月30日)、当中間会計期間末(平成14年6月30日)及び前事業年度末(平成13年12月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。